

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

【会社名】 株式会社キャンディル

【英訳名】 CANDEAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 晃生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701（代）

【事務連絡者氏名】 取締役（管理管掌） 藤原 泉

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701（代）

【事務連絡者氏名】 取締役（管理管掌） 藤原 泉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第8期 第2四半期 連結累計期間 | 第9期 第2四半期 連結累計期間 | 第8期 |
|---------------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年10月1日 至 2021年3月31日 | 自 2021年10月1日 至 2022年3月31日 | 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日 |
| 売上高 | (千円) | 5,926,894 | 5,836,620 | 11,220,318 |
| 経常利益 | (千円) | 161,216 | 179,878 | 36,650 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | (千円) | 61,772 | 62,489 | 72,823 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 61,772 | 62,489 | 72,823 |
| 純資産額 | (千円) | 3,427,664 | 2,501,292 | 3,260,895 |
| 総資産額 | (千円) | 8,074,248 | 6,803,586 | 7,366,592 |
| 1株当たり四半期純利益1株当たり四半期純損失() | (円) | 5.76 | 6.49 | 6.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | (円) | 5.74 | 6.48 | - |
| 自己資本比率 | (%) | 42.5 | 36.8 | 44.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 22,340 | 325,586 | 35,518 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 79,125 | 1,962 | 93,732 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 380,785 | 797,457 | 725,820 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (千円) | 3,017,865 | 2,126,530 | 2,600,363 |

| 回次 | | 第8期 第2四半期 連結会計期間 | 第9期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日 | 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 6.57 | 10.88 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響については、今後も引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種などにより景気持ち直しの動きもありましたが、新型コロナウイルス変異株の感染症拡大やロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクも顕在化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきまして、国土交通省発表による2021年4月～2022年3月累計の新設住宅着工戸数は、戸建てが前年同期比108.4%と増加し、分譲マンションが前年同期比95.0%と減少し、住宅市場全体としては前年同期比106.6%と増加となり、堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物に“キャンディル”」の実現に向けて、2021年に新しく閣議決定されました「住生活基本計画」に沿ったサービス、そしてお客様のニーズにあったサービスの拡充に取り組むことで、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,836,620千円（前年同期比98.5%）、営業利益は212,526千円（前年同期比126.1%）、経常利益は179,878千円（前年同期比111.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,489千円（前年同期比101.2%）となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に96,111千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は275,990千円（前年同期比107.3%）、のれん償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は158,600千円（前年同期比100.5%）となります。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

リペアサービス

当第2四半期連結累計期間におけるリペアサービスの連結売上高は2,144,206千円（前年同期比98.8%）となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しておりますが、戸建ての新設住宅着工戸数が前年同期比で増加した結果、同社のリペアサービスの売上高は1,701,347千円（前年同期比102.3%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しておりますが、分譲マンションの新設住宅着工戸数が前年同期比で減少した結果、同社のリペアサービスの売上高は442,859千円（前年同期比87.3%）となりました。

住環境向け建築サービス

当第2四半期連結累計期間における住環境向け建築サービスの連結売上高は1,390,576千円（前年同期比86.1%）となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたアフター定期点検や小型修繕・各種施工・検査、リコール対応を提供しておりますが、アフター定期点検は順調に推移したものの、継続案件として対応してありました大型のリコール対応が終了したことなどにより、同社の住環境向け建築サービスの売上高は1,068,023千円（前年同期比83.9%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査を提供しておりますが、分譲マンションの新設住宅着工戸数の減少により、同社の住環境向け建築サービスの売上高は322,553千円（前年同期比94.1%）となりました。

商環境向け建築サービス

当第2四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの連結売上高は1,911,117千円（前年同期比114.2%）となりました。

商環境向け建築サービスは主に商業施設等の内装施工、家具組み立て、揚重を提供しており、オフィスや商業施設、店舗などの改修案件を取り込み、増収となりました。

商材販売

当第2四半期連結累計期間における商材販売の売上高は310,113千円（前年同期比88.1%）となりました。

商材販売は主に補修材料やメンテナンス材料を販売しておりますが、ECサイトを再構築している影響を受け減収となりました。

抗ウイルス抗菌サービス

当第2四半期連結累計期間における抗ウイルス抗菌サービスの売上高は80,606千円（前年同期比69.5%）となりました。

抗ウイルス抗菌サービスは主に抗ウイルス抗菌コーティング作業「レコナ エアリフレッシュ」を提供しております。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は6,803,586千円となり、前連結会計年度末に比べ563,005千円の減少となりました。

流動資産は3,980,226千円となり、前連結会計年度末に比べ453,890千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が473,833千円減少したこと、受取手形及び売掛金が114,047千円増加したこと、商品及び製品が16,736千円増加したことなどによります。

固定資産は2,823,360千円となり、前連結会計年度末に比べ109,115千円の減少となりました。これは、主にのれんが96,111千円減少したこと、繰延税金資産が3,683千円減少したことなどによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,302,294千円となり、前連結会計年度末に比べ196,597千円の増加となりました。

流動負債は2,808,642千円となり、前連結会計年度末に比べ570,567千円の増加となりました。これは、主に短期借入金が400,000千円増加したこと、賞与引当金が33,799千円増加したこと、未払法人税等が72,716千円増加したことなどによります。

固定負債は1,493,651千円となり、前連結会計年度末に比べ373,969千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が374,998千円減少したことなどによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,501,292千円となり、前連結会計年度末に比べ759,603千円の減少となりました。これは、主に自己株式の取得により794,420千円減少したこと、利益剰余金が30,316千円増加したこと、資本金が2,250千円増加したこと、資本剰余金が2,250千円増加したことなどによります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は36.8%となり、前連結会計年度末に比べ7.5ポイントの減少となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は2,126,530千円（前年同期末は3,017,865千円）となり、前連結会計年度末に比べ473,833千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、325,586千円（前年同期は22,340千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益179,878千円を計上したこと、未払消費税等が71,825千円増加したこと、のれん償却額96,111千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,962千円（前年同期は79,125千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,050千円、無形固定資産の取得による支出4,385千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、797,457千円(前年同期は380,785千円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出794,420千円、長期借入金の返済による支出374,998千円、短期借入金の純増額が400,000千円、配当金の支払いによる支出32,172千円などによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|---|------------------|
| 普通株式 | 10,734,200 | 10,734,200 | 東京証券取引所市場 第一部(第2四半期 会計期間末現在) スタンダード市場 (提出日現在) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 10,734,200 | 10,734,200 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年1月28日 | - | 10,734,200 | - | 561,787 | 500,000 | 871,787 |

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|---------------------------|--------------|---|
| 新生クレアションパートナーズ2号投資事業有限責任組合 | 東京都中央区日本橋室町2丁目4-3 | 2,521,200 | 27.51 |
| 林 晃生 | 東京都練馬区 | 1,964,800 | 21.43 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 328,300 | 3.58 |
| 株式会社TRA | 東京都新宿区神楽坂3丁目6 神楽坂三丁目テラス2階 | 310,800 | 3.39 |
| 大西 幸四郎 | 東京都杉並区 | 261,000 | 2.84 |
| SMB C日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 | 245,100 | 2.67 |
| キャンディルグループ従業員持株会 | 東京都新宿区北山伏町1-11 牛込食糧ビル | 194,984 | 2.12 |
| 佐藤 一雄 | 東京都練馬区 | 122,200 | 1.33 |
| 玄々化学工業株式会社 | 愛知県名古屋市中区名塚町1丁目77 | 113,200 | 1.23 |
| 阿部 利成 | 千葉県船橋市 | 56,000 | 0.61 |
| 計 | | 6,117,584 | 66.75 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,570千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,570,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,161,300 | 91,613 | 1単元の株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,900 | | |
| 発行済株式総数 | 10,734,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 91,613 | |

【自己株式等】

2022年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社キャンディル | 東京都新宿区北山伏町1番 11号 | 1,570,000 | | 1,570,000 | 14.62 |
| 計 | | 1,570,000 | | 1,570,000 | 14.62 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,600,363 | 2,126,530 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 1,455,820 | 2 1,569,868 |
| 商品及び製品 | 95,526 | 112,262 |
| 原材料及び貯蔵品 | 40,872 | 39,560 |
| その他 | 246,315 | 138,965 |
| 貸倒引当金 | 4,781 | 6,961 |
| 流動資産合計 | 4,434,116 | 3,980,226 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 62,455 | 59,005 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,498,908 | 2,402,796 |
| その他 | 148,698 | 146,939 |
| 無形固定資産合計 | 2,647,606 | 2,549,736 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 98,533 | 94,849 |
| その他 | 129,520 | 124,894 |
| 貸倒引当金 | 5,640 | 5,125 |
| 投資その他の資産合計 | 222,413 | 214,618 |
| 固定資産合計 | 2,932,475 | 2,823,360 |
| 資産合計 | 7,366,592 | 6,803,586 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 339,633 | 307,463 |
| 短期借入金 | ¹ 200,000 | ¹ 600,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 749,996 | 749,996 |
| 未払法人税等 | 22,446 | 95,162 |
| 賞与引当金 | 130,725 | 164,524 |
| 未払費用 | 532,731 | 494,082 |
| その他 | 262,543 | 397,414 |
| 流動負債合計 | 2,238,075 | 2,808,642 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,859,176 | 1,484,178 |
| その他 | 8,445 | 9,473 |
| 固定負債合計 | 1,867,621 | 1,493,651 |
| 負債合計 | 4,105,696 | 4,302,294 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 559,537 | 561,787 |
| 資本剰余金 | 2,279,637 | 2,281,887 |
| 利益剰余金 | 421,721 | 452,038 |
| 自己株式 | - | 794,420 |
| 株主資本合計 | 3,260,895 | 2,501,292 |
| 純資産合計 | 3,260,895 | 2,501,292 |
| 負債純資産合計 | 7,366,592 | 6,803,586 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 5,926,894 | 5,836,620 |
| 売上原価 | 3,704,025 | 3,712,871 |
| 売上総利益 | 2,222,868 | 2,123,749 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,054,274 | 1 1,911,222 |
| 営業利益 | 168,593 | 212,526 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 31 |
| 受取保険金 | 1,801 | 2,212 |
| 助成金収入 | 3,821 | 1,378 |
| その他 | 699 | 1,845 |
| 営業外収益合計 | 6,364 | 5,467 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,204 | 8,268 |
| 損害賠償金 | - | 27,365 |
| その他 | 2,538 | 2,481 |
| 営業外費用合計 | 13,742 | 38,114 |
| 経常利益 | 161,216 | 179,878 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 161,216 | 179,878 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 104,815 | 113,706 |
| 法人税等調整額 | 5,372 | 3,683 |
| 法人税等合計 | 99,443 | 117,389 |
| 四半期純利益 | 61,772 | 62,489 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 61,772 | 62,489 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 61,772 | 62,489 |
| 四半期包括利益 | 61,772 | 62,489 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 61,772 | 62,489 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 161,216 | 179,878 |
| 減価償却費 | 27,393 | 27,804 |
| のれん償却額 | 96,111 | 96,111 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,615 | 1,664 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 12,109 | 33,799 |
| 受取利息及び受取配当金 | 41 | 31 |
| 支払利息 | 11,204 | 8,268 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 144,960 | 114,047 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 18,151 | 59,720 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 82,165 | 32,169 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 92,741 | 71,825 |
| その他 | 694 | 33,660 |
| 小計 | 135,225 | 299,164 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41 | 31 |
| 利息の支払額 | 11,285 | 8,281 |
| 法人税等の還付額 | 2,943 | 49,618 |
| 法人税等の支払額 | 104,585 | 14,946 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,340 | 325,586 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,478 | 3,050 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 74,182 | 4,385 |
| その他 | 535 | 5,473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 79,125 | 1,962 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 100,000 | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 449,998 | 374,998 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 794,420 |
| 配当金の支払額 | 32,160 | 32,172 |
| リース債務の返済による支出 | 426 | 366 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 1,800 | 4,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 380,785 | 797,457 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 437,570 | 473,833 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,455,435 | 2,600,363 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 3,017,865 | 1 2,126,530 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額 | 1,050,000千円 | 1,050,000千円 |
| 借入実行残高 | 200,000 " | 600,000 " |
| 差引額計 | 850,000千円 | 450,000千円 |

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の経常利益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。

- 2 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡額 | 1,965千円 | 2,137千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 75,610千円 | 67,410千円 |
| 給与手当及び賞与 | 801,373 " | 766,075 " |
| 賞与引当金繰入額 | 192,166 " | 164,524 " |
| 地代家賃 | 156,712 " | 146,526 " |
| のれん償却費 | 96,111 " | 96,111 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 3,017,865千円 | 2,126,530千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - " | - " |
| 現金及び現金同等物 | 3,017,865千円 | 2,126,530千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

- 1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2020年12月9日 臨時取締役会 | 普通株式 | 32,160 | 3.00 | 2020年9月30日 | 2020年12月25日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 32,172 | 3.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月14日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

- 1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2021年11月25日 臨時取締役会 | 普通株式 | 32,172 | 3.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月27日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月13日 臨時取締役会 | 普通株式 | 27,492 | 3.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月14日 | 利益剰余金 |

3 株式資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,570,000株の取得を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が794,420千円増加し、第2四半期連結会計期間末において自己株式が794,420千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 建築サービス関連事業 |
|---------------|------------|
| サービス別 | |
| リペアサービス | 2,144,206 |
| 住環境向け建築サービス | 1,390,576 |
| 商環境向け建築サービス | 1,911,117 |
| 商材販売 | 310,113 |
| 抗ウイルス抗菌サービス | 80,606 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,836,620 |
| その他の収益 | |
| 外部顧客への売上高 | 5,836,620 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1 株当たり四半期純利益 | 5円76銭 | 6円49銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 61,772 | 62,489 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 61,772 | 62,489 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,721,991 | 9,634,529 |
| | | |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 5円74銭 | 6円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 39,185 | 5,507 |
| (うち新株予約権(株)) | (39,185) | (5,507) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

2 【その他】

2022年5月13日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 27,492千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 3.00円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年6月14日 |

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社キャンディル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木康弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンディルの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンディル及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。